

令和6年度事業報告

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

令和6年度において、当協会は次の事業を行った。

1 会議事項

(1) 理事会・評議員会

令和6年6月4日 理事会

令和5年度事業報告の承認について

令和5年度計算書類等の承認について

令和5年度公益目的支出計画実施報告の承認について

定時評議員会の招集の決定について

代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について（報告）

令和6年6月24日 評議員会

令和5年度計算書類の承認について

理事、監事及び評議員の選任について

令和5年度事業報告について（報告）

令和5年度公益目的支出計画実施報告について（報告）

令和6年6月24日 理事会（定款第38条に基づく決議の省略）

業務執行理事の選定について

令和7年3月24日 理事会

令和7年度事業計画について

令和7年度収支予算について

一般財団法人自治研修協会職員給与規則の改正について

一般財団法人自治研修協会職員旅費規則の改正について

代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について（報告）

(2) 監事監査の実施

令和6年5月28日

令和5年度事業報告について

令和5年度計算書類等について

令和5年度公益目的支出計画実施報告について

2 地方公務員等研修支援事業

地方創生・地方分権の時代にふさわしい地方公務員等の育成を図るため、都道府県・市町村職員及び市町村議会議員等を対象とした研修を支援した。

(1) 地方公務員等政策形成能力向上セミナーの開催

地方公務員として必要な政策形成能力の向上を支援するため、開催地方公共団体と連携し、専門講師による講義のほか、自治大学校の協力を得て開発した研修用教材による演習を内容としたセミナーを実施した。(4団体で実施、延べ149名が参加)

(開催状況)

要請元	実施日	内容	講師	対象職員	人数
新潟県上越市	令6.7.26	政策法務研修	金崎 健太郎 武庫川女子大学経営学部教授	上越市	36名
青森県つがる市	令6.9.24	政策法務研修	宍戸 邦久 新潟大学副学長・経済科学部教授	五所川原圏域2市4町	41名
千葉県山武郡市広域行政組合	令6.11.1	政策法務研修	宍戸 邦久 新潟大学副学長・経済科学部教授	東金市等3市3町	34名
岐阜県各務原市	令6.11.8	政策法務研修	宍戸 邦久 新潟大学副学長・経済科学部教授	各務原市	38名
計					149名

(2) 市町村議会議員政策形成支援セミナーの開催

全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の協力を得て、市町村議会議員の政策形成能力向上の支援を目的に、専門講師を派遣し、市町村議会事務局と連携してセミナーを実施した。(5団体で実施、延べ450名が参加)

(開催状況)

要請元	実施日	内容	講師	参加市町村	人数
新潟県町村議会議長会	令6.7.23	新潟県における鳥獣被害の現状と今後の効果的な対策について	山本 麻希 長岡技術科学大学准教授	新潟県内町村	116名
島根県町村議会議長会	令6.10.11	質問力の向上から政策提言へ	高沖 秀宣 自治体議会研究所 代表	島根県内町村	140名
都道府県庁所在都市議長会(佐賀市)	令6.11.11	なぜ若者は地方から出ていくのか～デジタル化とワークスタイル改革の必要性～	小田理恵子 (一社)官民共創未来コンソーシアム代表理事	各都道府県庁所在都市	88名
愛知県日進市	令7.1.30	地方公共団体の経営・財務マネジメント強化について	齋藤由里恵 中京大学経済学部准教授	日進市等2市1町	64名

三重県名張市	令7.2.3	議員活動に役立つハラスメント対策のポイント	宮本 剛志 株式会社メンタル・リンク代表取締役社長	名張市等2市	42名
計					450名

(3) 地方公務員等及び住民を対象にした公開講座の開催

地域における現下の様々な行政課題をテーマに、有識者や自治大学校幹部による講演及び参加者による意見・情報交換会（「地方自治セミナー」、従前のいわゆる「一日自治大学校」）を、自治大学校の協力を得て、開催団体と連携、協力して実施した。（2団体で実施、230名が参加）

(開催状況)

要請元	実施日	内容	講師	対象職員	人数
大分県	令7.1.9	・人口減少時代の自治体職員へのエール ・デジタル時代における地方公務員の育成確保	・菊池 善信 自治大学校長 ・辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授	県及び市町村職員	130名
島根県	令7.2.5	・人口減少時代の自治体職員へのエール ・働き方の再デザインと自治体DX ～自治体DXと働き方にかかる認識共有・機運醸成～	・菊池 善信 自治大学校長 ・菅原 直敏 磐梯町「旅する」副町長兼CD O・C I S O	県及び市町村職員	100名
計					230名

(4) 人材育成等専門家派遣事業

総務省公務員部の協力を得て、人材育成、女性活躍・働き方改革、高齢期職員の活躍、人事評価等に取り組む市町村等を支援するため、専門家を派遣し、専門的な立場から情報提供及び意見交換を行った。（16都道府県で実施、延べ1,533名が参加）

(開催状況)

<人材育成>

要請元	実施日	内容	講師	人数
鳥取県	令6.7.11	地方自治体職員の育成・確保～二刀流のすゝめ～（オンライン）	大谷 基道 獨協大学法学部教授	78名

宮城県	令 6. 8. 5	人材育成・確保に向けた取組 について (オンライン)	大谷 基道 獨協大学法学部教授	188 名
熊本県	令 6. 8. 9	人材育成・確保に向けた取組 みの推進について	辻 琢也 一橋大学大学院法学研究 科教授	72 名
富山県	令 6. 8. 27	人材育成の在り方の変容にど う対応していくのか? (オンライン)	松原 光代 近畿大学経営学部准教授	174 名
山梨県	令 6. 9. 3	多様な人材を活かす職場環境 の構築 (オンライン)	松原 光代 近畿大学経営学部准教授	132 名
北海道	令 6. 12. 12	市町村における人事評価者研 修について (現地・オンライン併用)	伊藤 正次 東京都立大学大学院法学 政治学研究科教授	164 名
計				808 名

<人事評価結果の活用促進>

要請元	実施日	内容	講師	人数
新潟県	令 6. 7. 24	個別団体への助言等	大杉 寛 東京都立大学法学部教授	10 名
京都府	令 6. 7. 29	個別団体への助言等 (オンライン)	青木 寧 高島株式会社 社外取締役	12 名
広島県	令 6. 10. 30	個別団体への助言等	稲継 裕昭 早稲田大学政治経済学術 院教授	13 名
大分県	令 7. 1. 20	個別団体への助言等 (オンライン)	西村 美香 成蹊大学法学部教授	7 名
計				42 名

<女性職員の活躍・働き方改革>

要請元	実施日	内容	講師	人数
茨城県	令 6. 7. 16	女性職員の活躍と働き方改革 への取組について	矢島 洋子 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティ ング株式会社政策研究事業 本部副本部長	121 名

高知県	令 6. 7. 22	男性育休取得促進のポイント ～多様なキャリアがしなやか で強い組織をつくる～（オン ライン）	小倉 環 株式会社ハーモニーワークス代表 取締役	41 名
岐阜県	令 6. 8. 20	多様な人材・働き方を活かす には ～職員の柔軟な働き方 の実現のヒント～ （オンライン）	小倉 環 株式会社ハーモニーワークス代表 取締役	100 名
計				262 名

< 高齢期職員の活躍 >

要請元	実施日	内容	講師	人数
東京都（市町村）	令 6. 8. 19	高齢期職員活躍の秘訣を考え る （オンライン）	藤村 博之 独立行政法人労働政策研 究・研修機構理事長	132 名
山形県	令 6. 8. 30	定年延長に伴う高齢期職員の 働き方と役職定年制 ～人事 管理の視点から考える～ （オンライン）	大木 栄一 玉川大学経営学部教授	108 名
福岡県	令 6. 9. 19	定年引上げに伴う高齢層職員 のモチベーション維持と働き 方について （オンライン）	藤田 由紀子 学習院大学法学部教授	181 名
計				421 名

3 調査研究事業

(1) 地域社会における連携・協働に関する調査研究事業

調査研究事業は、「地域社会における連携・協働に関する研究会」を設置して行った。

研究会では、公共私連携・協働を進めるうえで不可欠な存在となりつつあるコーディネーター、すなわち、地域内（外）で活動する様々な活動主体を連携させ、当該地域の課題解決に向けた取り組みを進めるコーディネーターの役割について、関係団体及び関係者に対する聞き取り調査を実施するとともに、その調査研究結果をとりまとめた報告書を作成して、全国の市区町村及び関係機関等に配付した。

(2) 講演会の開催（地域づくりと協働についての講演会）

地域コミュニティ活動を担う人材の確保、育成を図るため、自治体職員や広く地域活動に参加している自治会や地域協議会等の方々を対象に、有識者による講演や先進事例の紹介を内容とした講演会等を開催し、講演録を作成のうえ、全国の市区町村及び関係機関等に配付した。（6 団体で実施、 延べ 668 名が参加）

(開催状況)

要請元	実施日	内容	講師	対象者等	人数
山梨県甲斐市	令 6. 8. 3	実践に学ぶ これからの地域づくりへのヒント	櫻井 常矢 高崎経済大学地域政策学部教授	市民、各種団体、市職員等	119 名
愛知県愛西市	令 6. 9. 22	地域を「自分の居場所」に、自治体を「わがまち」に ～地域を場とする「協働」から「小さな公共」の実践の積み重ねを～	羽貝 正美 東京経済大学現代法学部教授	市民、各種団体、市職員等	106 名
沖縄県那覇市	令 6. 10. 26	実践に学ぶ これからの地域づくりへのヒント	櫻井 常矢 高崎経済大学地域政策学部教授	市民、各種団体、市職員等	79 名
青森県青森市	令 6. 10. 31	町会とまちづくり協議会で地域コミュニティの再生を	名和田是彦 法政大学法学部教授	市民、各種団体、市職員等	100 名
香川県丸亀市	令 6. 11. 21	人と世代をつなぐ地域づくり	大杉 覚 東京都立大学法学部教授	市民、各種団体、市職員等	127 名
新潟県村上市	令 6. 11. 23	自治会の存続に向けて	渡邊 たま緒 (公財)山梨総合研究所主任研究員	市民、各種団体、市職員等	137 名
計					668 名

4 研修用教材作成事業

地方自治制度及び地方公務員制度に関する職員研修用教材について、令和6年度においては、新規に制度の創設や特別な制度改正がなかったことから、新規の教材の作成は行わなかった。

5 政策先進事例集等作成事業

(1) 政策事例集作成事業

自治大学校の協力を得て、地方公共団体に共通する行政課題の中から3つのテーマを選定し、それらに先進的に取り組む地方公共団体を紹介した政策立案用事例集を作成し、各地方公共団体における政策立案の参考や職員研修用教材としての利用に供するため、各地方公共団体等に配布した。

(事例テーマ)

1 人口減少時代における地域交通の再構築 (リ・デザイン)

- 2 データ利活用による効果的・効率的な政策展開
- 3 広域連携・公共私連携による地域の防災力の維持・向上

(2) 優秀論文集作成事業

自治大学校研修生の政策課題研究の成果としての優秀論文を集めた報告書を作成し、各地方公共団体等に配布した。

6 自治大学校研修生（卒業生を含む。）の親睦と教養に関する協力

自治大学校研修生が、在学時及び卒業後（自治大学校校友会）においても、相互の親睦を図り教養を高めるために行う行事等に協力をしたほか、自治大学校校友会に関する事務を受託し実施した。

7 自治大学校研修生入校に関する業務の請負

「総務省自治大学校施設の管理・運營業務請負契約」に基づき、自治大学校研修生の「寄宿舍入舎に関する業務」及び「研修経費の徴収及び国庫納入に係る業務」を行った。

8 書籍販売等事業

自治大学校において研修生が使用する教科書、参考書等の書籍販売等事業を行った。

9 調査研究及び企画開発機能の強化

調査研究事業及び政策先進事例集作成事業の実施に当たり、専門的観点からの協力を得るため、引き続きリサーチパートナーを委嘱した。

10 情報提供

当協会の組織及び事業の概要等の紹介を行うため、ホームページの運用を行うとともに、各地方公共団体等に配布している調査研究の成果物について、広く一般の利用に供するためホームページを活用して情報提供を行った。

(自治大学校研修生の受入状況)

課 程		受講人数	研修期間	
一 般 研 修	第1部課程	第142期	44名	令和6年5月9日(木)～9月13日(金)
		第143期	36名	令和6年10月22日(火)～令和7年3月7日(金)
	第2部課程	第204期	19名	令和6年4月18日(木)～7月9日(火)
		第205期	53名	令和6年6月19日(水)～9月6日(金)
		第206期	70名	令和6年10月10日(木)～12月25日(水)
		第207期	70名	令和6年12月5日(木)～令和7年3月5日(水)
	第1部・第2部 特別課程	第47期	88名	令和6年8月30日(金)～9月27日(金)
		第48期	75名	令和7年1月31日(金)～2月28日(金)
	第3部課程	第114期	102名	令和6年7月17日(水)～8月9日(金)
	(参考) 法制集中研修	第3期	2名	令和6年6月19日(水)～7月8日(月)
第4期		7名	令和6年12月5日(木)～12月24日(火)	
専 門 研 修	税務専門課程 税務・徴収コース	第22期	53名	令和6年10月4日(金)～11月8日(金)
	税務専門課程 会計コース	第42期	14名	令和6年3月13日(水)～10月2日(水) ※うち宿泊研修は、7月3日(水)～10月2日(水)
	監査・内部統制 専門課程	第25期	9名	令和7年1月17日(金)～2月27日(木)
特 別 研 修	デジタル人材確保・育成特別セミナー 第1回		76名	令和6年8月20日(火)～8月23日(金)
	デジタル人材確保・育成特別セミナー 第2回		22名	令和7年1月14日(火)～1月17日(金)
	DX推進リーダー育成特別研修①		41名	令和6年9月30日(月)～10月4日(金)
	DX推進リーダー育成特別研修②		46名	令和6年12月2日(月)～12月6日(金)
	自治体CIO育成研修 前期		14名	令和6年9月2日(月)～9月6日(金)
	自治体CIO育成研修 後期		35名	令和6年11月11日(月)～11月15日(金)
	地域脱炭素研修		32名	令和6年10月2日(水)～10月4日(金)
	医療政策短期特別研修		28名	令和6年7月25日(木)～8月9日(金)
	災害時外国人支援情報コーディネーター養成研修		38名	令和6年6月20日(木)～6月21日(金)
計		974名		